

番号：131340

国名：パプアニューギニア

担当：人間開発部基礎教育一課

案件名：メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト フェーズ 2 中間レビュー調査
(評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年3月上旬から2014年4月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.73M/M、合計 1.23M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	22日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2月12日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約単独型のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	パプアニューギニア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

パプアニューギニア独立国(以下、PNG)は一万近くの島々からなる島嶼国家であり、アクセ

スの困難な遠隔地において教育施設及び教員の質・量が不足している。基礎教育（予科～第8学年）の純就学率は52.9%（2007年、PNG教育省）と大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善が大きな課題となっている。また、第8学年修了試験の全国平均点がほぼ全ての教科で100点満点中40点を下回っている状況でもあることから（2006年、PNG教育省）、基礎教育の修了が基礎学力の習得につながっていないと考えられている。

このような状況の中、我が国は遠隔地における教育の質改善のため、遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、「テレビ番組による授業改善プロジェクト（EQUITVプロジェクト）」（2005年～2008年）では、対象2州（東セピック州、ブーゲンビル自治州）における教育テレビ番組を通じた授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集した番組の制作支援、モデル授業を担う教師の養成及びモデル授業の活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象2州だけでなく他の地域でもモデル授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教師の教授法及び生徒の学習の質が改善されつつあることが報告されている。これを踏まえ、PNG教育省はEQUITVプロジェクトが実施してきた一連の活動を「EQUITVプログラム」として教育政策に位置付け、全国展開に向けた取り組みを進めている。

一方で、EQUITVプログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては、地方教育行政機関を含む教育省全体の同プログラム運用・普及に係るマネジメント能力が十分でないことや、学校現場におけるモデル授業の活用方法にばらつきがあること等、未だ課題が残る。加えて、PNG教育省は今後、EQUITVプログラムの対象とする学年・教科の拡大を進めることから、より戦略的な計画の策定・実施、及びそのための持続的な制度構築・能力強化が求められている。

これらの背景を踏まえ、PNG政府は日本政府に対し、EQUITVプログラムの全国普及プロセスに対する包括的な支援につき、EQUITVプロジェクトの後継案件として「メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITVフェーズ2）」（以下、本プロジェクト）を要請した。要請に基づき、JICAは2011年11月に詳細計画策定調査団を派遣、2012年2月にR/Dを署名交換し、2012年5月～2015年12月を協力期間として、本プロジェクトを実施している。

本プロジェクトは、教育省カリキュラム開発・評価局、教員教育局、標準・ガイダンス局、政策・計画・研究局、地域教育事務所、州教育局等をC/Pとし、EQUITVプログラムの運用・普及に係る行政官の能力強化、学校現場におけるEQUITVプログラムの活用支援、教員養成課程へのEQUITVプログラムの導入を行うことにより、全国の小学校にEQUITVプログラムを普及するための体制強化を図り、もって全国の小学校におけるEQUITVプログラムの活用に寄与するものである。すなわち、本プロジェクトにおける支援の内容を、これまでのコンテンツ作り（番組制作・教材開発）から、コンテンツ普及（モデル授業を活用したより良い授業の実践方法の普及）へと移している。プロジェクト開始から現在までの間は主に、全国及び州レベルの普及計画の策定、普及のための研修モジュールの開発、普及研修のためのトレーナーの養成、教員養成課程への働きかけ等が進められており、JICAは12名の短期専門家（遠隔教育マネジメント、普及計画、現職教員研修、啓発活動等）を派遣している。

今回実施する中間レビュー調査は、PNG政府と合同でEQUITVフェーズ2プロジェクト活動の実績及び成果を確認・分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」(<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/pdf/guideline.pdf>)に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況及び評価5項目を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備（2014年3月上旬～3月中旬）

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。

- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法及び調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他 PNG 側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣（2014年3月中旬～4月上旬）

- ①JICA パプアニューギニア事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③PNG 側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報及びデータの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及び PNG 側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、中間レビュー報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及び PNG 側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦中間レビュー報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧プロジェクト合同調整委員会（JCC）が開催された場合、これに参加し、中間レビュー結果報告を支援する。
- ⑨協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑩現地調査結果の JICA パプアニューギニア事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2014年4月上旬～4月中旬）

- ①中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③中間レビュー調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）中間レビュー報告書（英文）
- （2）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- （3）中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- （1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含まず（見積書に計上して下さい）。

なお、航空賃については、成田（日本）ーポートモレスビー（パプアニューギニア）（直行便）間のみを計上して下さい。

- (2) 戦争特約保険料
災害補償経費の計上を認めません。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年3月15日～2014年4月5日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構パプアニューギニア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する資料 (ベースライン調査報告書等) を当機構人間開発部基礎教育第一課 (TEL:03-5226-8312) にて配布します。
- ② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
 - ・ パプアニューギニア独立国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト (EQUITVフェーズ2) 詳細計画策定調査報告書
(<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=0&method=detail&bibId=1000006770>)

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上